



平成 18 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 豊 田 通 商 株 式 会 社
代 表 者 の 取 締 役 社 長 清 水 順 三
役 職 氏 名
(コード番号 8015 東証・名証 第 1 部)
問 合 せ 先 広 報 ・ I R 室 長 千 野 裕 輔
責 任 者
電 話 番 号 0 5 2 - 5 8 4 - 5 0 1 1

発行価格並びに売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 18 年 10 月 31 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、発行価格並びに売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行 価 格	1 株につき	2,979 円
(2) 発行 価 格 の 総 額		58,090,500,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき	2,857.40 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		55,719,300,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 1 株につき	1,429 円
	増加する資本準備金の額 1 株につき	1,428.40 円
(6) 申 込 期 間	平成 18 年 11 月 14 日（火）～平成 18 年 11 月 16 日（木）	
(7) 払 込 期 日	平成 18 年 11 月 21 日（火）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき	2,979 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額		16,056,810,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 1 株につき	1,490 円
	増加する資本準備金の額 1 株につき	1,489 円
(4) 申 込 期 間	平成 18 年 11 月 14 日（火）～平成 18 年 11 月 16 日（木）	
(5) 払 込 期 日	平成 18 年 11 月 21 日（火）	

(注) 割当先であるトヨタ自動車株式会社に対して払込金額で第三者割当を行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		1,950,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	2,979 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		5,809,050,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 18 年 11 月 14 日（火）～平成 18 年 11 月 16 日（木）	
(5) 受 渡 期 日	平成 18 年 11 月 22 日（水）	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 第三者割当による新株式発行

(「3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」に関連して行う第三者割当増資)

(1) 払込金額	1株につき	2,857.40円
(2) 払込金額の総額(上限)		5,571,930,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 1株につき	1,429円
	増加する資本準備金の額 1株につき	1,428.40円
(4) 申込期間(申込期日)		平成18年12月18日(月)
(5) 払込期日		平成18年12月19日(火)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成18年11月13日(月)	3,040円
(2) ディスカウント率		2.01%

2. シンジケートカバー取引期間

平成18年11月17日(金)から平成18年12月12日(火)まで

3. 今回の調達資金の用途

今回の新株式発行に伴う手取概算額上限76,898,040,000円について、全額を子会社等への投融資等に充当いたします。

安定した収益源である自動車分野において、トヨタグループ各社の積極的な海外展開に対応し、収益基盤を更に強化・拡大させるための投資を行います。具体的には、金属事業はブランピング事業等、機械・エレクトロニクス事業は機械設備のメンテナンス事業等、自動車事業はディーラー事業等へ48,061,275,000円を充当する予定です。

また、高い成長性や収益性が見込める事業基盤の拡大に向けた非自動車分野への投資を通じて、新たな収益の柱を構築します。具体的には、エネルギー・化学品事業は石炭・石油事業、ガス・電力事業等、食料事業はサイロ事業等、生活産業・資材事業は保険事業等へ28,836,765,000円を充当する予定です。

同時に当社は、今回の資金調達により旺盛な投資機会に弾力的に対応できる財務体質を構築し、事業戦略の自由度を確保いたします。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。